

最新のマーケット & 社会ニュースをチェック！



UM NEWS

ウメモトニュース

VOL.4

2025.4.2



<https://um-info.com/>

Webでも
情報発信中!!

— Featured Picks

注目のニュース

UMニュースとしてリニューアル!



HOT!

<①>コスモ石油マーケティングと
デルタ航空、SAF 売買契約を締結

HOT!

<②>国土強靱化、5年で20兆円強
インフラ老朽化へ対策推進



— The Headlines

その他のニュース



PICK UP!

<③>大日本印刷がアップサイクル
廃紙用いインテリア



PICK UP!

<④>米の中国船規制案、産業界が懸
念 海運コスト3兆円増も



PICK UP!

<⑤>ENEOS、横浜製造所を
段階的に停止



PICK UP!

<⑥>インフラ老朽化、選択と集中で経
費削減を

① コスモ石油マーケティングとデルタ航空、SAF 売買契約を締結

国産 SAF を供給へ

2025 年 3 月 30 日 TRAICY



コスモ石油マーケティングとデルタ航空は、SAF (持続可能な航空燃料) の売買契約を締結した。

持続可能な製品の国際的な認証制度「ISCC CORSIA 認証」「ISCC EU 認証」を取得した、国内で初めて大規模生産される国産 SAF を使用する。コスモ石油、日揮ホールディングス、レポインターナショナルの 3 社により設立された SAFFAIRE SKY ENERGY が製造し、2025 年度からコスモエネルギーグループを通じてデルタ航空に供給する。

デルタ航空が、アジア太平洋地域の空港で SAF を使用するのは初めてとなる。

② 国土強靱化、5 年で 20 兆円強 インフラ老朽化へ対策推進

2025 年 4 月 1 日 日本経済新聞

政府は 1 日、首相官邸で国土強靱 (きょうじん) 化推進本部の会合を開いた。6 月をめどに策定する実施中期計画の素案を公表した。事業規模は 2026 年度から 5 年間で 20 兆円強にする。インフラの老朽化や南海トラフ地震をはじめ大規模災害への対策を進める。



国土強靱化推進本部の会合で発言する石破首相 (1 日)=共同

石破茂首相は1月の施政方針演説で「15兆円程度の事業規模で実施中の5か年加速化対策を上回る水準が適切だ」と表明していた。

素案で324の施策のうち、ライフラインの強靱化や地域の防災力の強化など116の施策は特に推進が必要だと強調した。首相は「ハード・ソフトの施策を効果的に組み合わせ、着実に取り組みを進める」と述べた。

上下水道の老朽化対策は国土交通省の委員会の議論を踏まえて検討する。1月には下水管の損傷によって埼玉県八潮市で道路陥没事故が発生した。

国が管理する道路や橋は9万2000カ所を修繕措置の対象にする。老朽化対策として工事を進めて30年度に80%、51年度に100%の達成を見込む。

南海トラフ地震が30年以内に発生する確率を80パーセントと推定する。中長期にわたり道路や水道といったインフラや住宅の耐震強化を加速する。

政府は3月に最悪の場合、死者29.8万人、経済被害292兆円超とする新たな被害想定を発表している。

首相は「特に災害情報や資機材などの充実、避難所・ボランティアの環境整備についてはできる限り早期に完了させる」と語った。計画に災害時の救助活動に必要な資機材の整備・更新を盛り込んだ。

③大日本印刷がアップサイクル 廃紙用いインテリア

2025年3月26日 化学工業日報



3Dプリンターを用いてチェアなど作製

大日本印刷(DNP)は、企業の事業活動などから発生する廃材を再生素材化し、3Dプリンターなどを用いてインテリアなどにアップサイクルするサービスを開始する。第1弾として北千住マルイ(東京都足立区)1階共用スペースに、同店で不要になった紙などを再生素材にして作製したチェアやソファを20日に設置した。

廃材を再生素材化しデザイン性などの高い製品にアップサイクルするサービス「再生素材を活用したデザインソリューション」を展開。これまでの知見を生かし3Dプリンターで製品のデザインや機能を高め、生活者が愛着を持って長く使いたくなる製品ラインアップを展開していく。

今回、3D印刷用原材料の樹脂ペレットに従来の間伐材由来の木粉に加え、新たに紙を取り入れ再生素材のバリエーションを拡大。3Dプリンターでより柔軟なデザインや小ロット製造を実現、強度や耐久性も高めた。

北千住マルイは店舗で発生したごみを廃棄ごみと資源に分別するエコファクトリーを推進。今回、分別された紙を再資源化し、プロダクトの原料に活用した。設置したプロダクトを体験してもらうことで資源リサイクルの再利用プロセスを可視化した。

④ 米の中国船規制案、産業界が懸念 海運コスト 3 兆円増も

2025 年 3 月 26 日 日本経済新聞

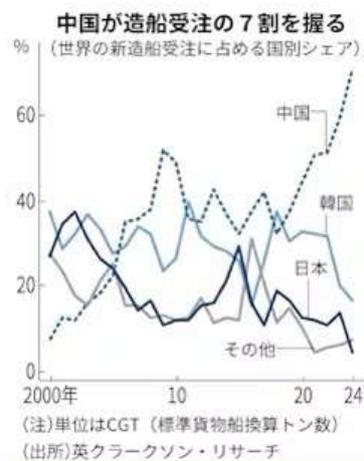


米国による中国船の入港規制は世界の海上貿易の混乱を招く可能性がある(写真はロサンゼルス港)=ロイター

【ニューヨーク=川上梓】トランプ米政権が提案する中国船の入港規制に世界の海運・産業界で懸念が広がっている。中国製の船舶や中国海運の輸送船に多額の入港料を課す方針だが、中国は既に世界の新造船受注の 7 割、海上貿易の 4 割を寡占する。規制発動なら米国に寄港する主要海運会社の年間コストは 200 億ドル(約 3 兆円)膨らむとの試算があり、貿易の混乱と停滞を招きかねない。

入港 1 回につき最大 2 億円

トランプ政権は 24 日から開催中の公聴会で、中国の船が米国の港に入る際に手数料を課すことを提案している。米通商代表部(USTR)の案では米国の港に到着する中国製の船舶は入港 1 回あたり最大 150 万ドル(約 2 億円)が課される。中国以外の国で建造された船舶でも中国の海運会社を使う場合は料金が課されるとしている。



一連の規制は中国製の船や中国海運の締め出しが狙いだ。米政権は海事産業の中国寡占を懸念する。英調査会社クラークソン・リサーチなどによると中国は 23 年時点で世界の造船受注の約 7 割、世界の主要港湾に占める輸送量で約 4 割を握る。輸送と製造の多くを中国に依存する中、米政権は経済安全保障上のリスク増大を懸念する。

トランプ氏は 4 日の施政方針演説で「国防を支える基盤強化のため、民間と軍用の造船業を復活させる」と述べ、政権内に造船局を設け国内の海事産業を支援するとした。

米国からの輸出「12%減少」

中国船の締め出しは現実的ではない。コンテナ輸送の多くを中国に依存する中で世界の海運会社が中国に頼らない船舶や輸送に切り替える選択肢は乏しい。



「業界に深刻な結果をもたらす」。コンテナ船世界最大手のスイス MSC のソレン・トフト最高経営責任者(CEO)は仮に USTR が提案する入港規制が適用されれば海運業界は年間で 200 億ドル以上のコストがかかると危機感を示す。海運会社だけで負担できないコストは「最終的には消費者が支払わなければならない」(同)。

米国の 80 以上の港湾が加盟する全米港湾協会(AAPA)は入港規制で貿易が混乱し「米国からの商品輸出は 12%、石油や石炭輸出は 8%減る」と見る。ロイズ・リスト・インテリジェンスによると 23 年時点で世界の主要コンテナ港湾の取扱量で上位 10 港湾中、7 港湾を中国が占めた。入港規制は中国港湾の優位を一段と促しかねない。

米政権は中国海運や造船の締め出しで国内の海事産業の競争力を回復させるとするが中国の船舶建造能力は既に米国の約 200 倍とされる。入港規制をしても既に弱体化した米国造船の労働力拡大や技術革新が進むわけではない。AAPA のカーリー・デイビス社長兼 CEO は「入港規制が米国の造船業を復活させることはない」と批判する。

米海運・造船の成長には「7 年かかる」との見方



中国海運会社コスコの貨物船=ロイター

入港料の負担は海運を使う荷主企業に及ぶ。輸入関税に加え入港料も上乘せされれば輸入業者の負担が増え、製品価格への転嫁も免れない。

「米国の消費者はこれ以上の価格上昇や製品不足に耐えられない」。世界 1100 のアパレルや靴ブランドが加盟するアメリカン・アパレル&フットウェア協会のネイト・ハーマン上級副社長は入港規制は失業を増やし、輸出入のコストと価格上昇を招くだけだと話す。

トヨタ自動車、ホンダなど日本の自動車大手や部品各社も加盟する米国自動車イノベーション協会(AAI)は USTR への声明で「米国の船舶建造能力や運航規模が成長するには時間がかかる」とし、規制導入には7年必要になると提言した。世界のコンテナ船運賃は下落が続く。主要航路である上海発米西岸行きの輸送運賃は3月初旬時点で23年12月以来の水準に下がっている。東岸行きも前年末比で5割近く低く、関税引き上げ前の駆け込み効果は薄れている。海運業界では入港規制に加え、関税や他国の対抗措置に伴う輸送停滞への警戒感も一段と強まっている。

⑤ ENEOS、横浜製造所を段階的に停止

2025年3月27日 化学工業日報

ENEOSはこのほど、横浜製造所(横浜市神奈川区)での潤滑油や燃料油の生産を、2026年1月から28年3月にかけて段階的に停止すると発表した。潤滑油の生産については、グループの他拠点などへ移転を検討している。石油製品を取り巻く国内の需要動向やアジアを中心とした国際競争の激化などを踏まえ、生産・供給体制の再構築が急務と判断した。

同製造所の主な生産品は、自動車や機械装置に使う潤滑油で、年間12万6000キロリットルの生産能力を誇る。潤滑油の物流拠点として機能しているほか、グリース製品や一部燃料油の生産も担っている。生産停止後の設備跡地の扱いは未定。

同じ敷地内には、グループ会社ENEOSマテリアルの子会社であるENEOSテクノマテリアルの横浜工場があり、炭素繊維複合材料の中間製品であるプリプレグを製造している。ENEOSマテリアルは潤滑油などの生産停止にともなう影響について、現時点で公表事項はないとしている。



⑥ インフラ老朽化、選択と集中で経費削減を

根本祐二氏 東洋大学教授

2025年3月28日 日本経済新聞

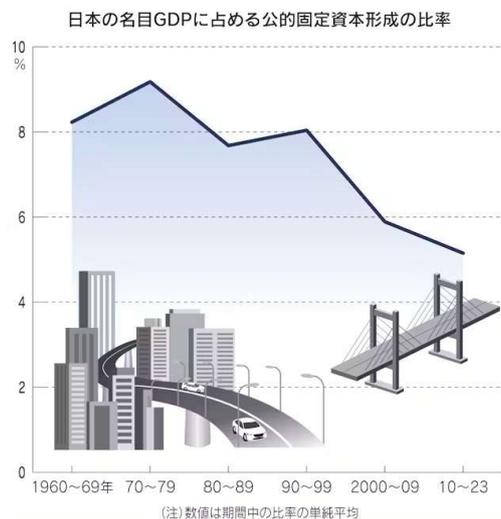
ポイント

- インフラ投資のGDP比は5%台に半減
- 公共施設は民に委ね土木インフラ優先を
- 公立小を拠点に周辺インフラを重点管理

高度成長期に整備されたインフラの老朽化は、日本社会にとって非常に大きな問題である。1月に埼玉県八潮市で発生した道路陥没事故や原因とみられる下水道管の破損は、この問題の深刻さを示している。

インフラ老朽化の最も簡単な対策は更新投資である。新しく作り替えれば安全なインフラを使うことができる。しかし財源がない。

インフラ投資を意味する「公的固定資本形成」が名目国内総生産(GDP)に占める割合は高度成長期に10%近くあったが、2000年以降は5%台で推移する(図表参照)。単純に言えば名目GDPの10%分の更新投資が必要になるにもかかわらず、予算はその半分しかないことになる。



道路財源は一般財源化されており、更新予算は福祉や子育て予算と競合しつつ確保する必要がある。社会保障関係費の増加が続くことを考えれば予算の大幅な積み増しは期待できない。本稿では確保できる予算の範囲内で、インフラが提供する公共サービスを持続させる方法を考察する。



インフラには大きく分けて学校・集会施設などの公共施設(建築物)と、道路・橋・上下水道などの土木インフラがある。公共施設の統廃合には反対が付きものだが、施設そのものに公共性はなく、削減してもサービス維持は可能である。例えば住民の自主的な文化活動に、立派な集会施設は不可欠ではない。学校の空き教室や庁舎の住民ラウンジを利用することもできる。リモート集会や民間のファミレス利用も選択肢のはずだ。

一方、土木インフラは誰でも目的を問わずに使える点に公共性があり、削減すると公共性に影響が及ぶ。このため筆者は、公共施設を大幅に削減して土木インフラの予算を確保すべきだと考えている。具体的な方法は以下の通りである。第一に、公共施設は民間でできるものは民間に委ねる。子育て・福祉分野は保険や補助金が充実し、現に民間(社会福祉法人などを含む)で十分に対応できている。さらに自治体が設置すると国民にとっては二重負担になる。

公営住宅は、民間の空き家を公営住宅として使う制度の普及が望ましい。家賃補助をしても、ゼロから施設を建設するよりは社会的費用は少なくてすむ。

第二に、民間では担いづらく施設が必要な分野、例えば学校や図書館・集会施設などは地域の人が多く集まる「拠点」に集約し効率性を高める。子どもだけでなく大人も定期的に訪れるようになれば、地域全体として人口が減少しても拠点の需要密度は高まる。民間の商業施設、カフェ、ガソリンスタンド、診療所なども立地できるようになる。

土木インフラもすべてを完全に管理する必要はない。拠点周辺ないしは拠点間と、それ以外に分離して管理水準を変える。たとえば耐用年数15年の道路舗装の更新間隔は、拠点周辺の主要幹線道路は15年としても、周辺部の交通量が少ない道路は30~50年とする。橋梁、上下水道管も同様である。筆者はリスクベース・マネジメント(RBM)と呼んでいる。拠点以外の公共サービスの提供形態を変える方法もある。下水道における合併処理浄化槽、水道における地下水専用水道のようにネットワークではなく分散処理型で提供する。訪問診療、移動図書館などでサービスは「配達」もできる。遠

隔診療、遠隔教育などデジタルトランスフォーメーション(DX)も有効だ。

まずは拠点への選択と集中がカギを握る。その有効性は多くの人の賛同を得ると思うが、実際にどこを拠点にするかで結論が出ない。筆者は一定の仮定を置いて、各地に拠点を設定するためのシミュレーションで効果を試算している。

まずは拠点の数と位置を決める。拠点の候補は公立小学校である。公立小学校の児童数はピーク時に比べると 55%減っているが、学校数は 30%減にとどまり、各校は小規模化している。

クラス替えや集団活動が難しくなるなどの小規模化の弊害を回避し、子どもたちに適正規模での教育を受ける権利を保障する必要がある。学校教育法令では、学校の規模や学校までの通学距離の目安など定量的な基準が定まっている。これを基に計算すると現在約 1 万 9 千校ある公立小学校は約 1 万校が適正数となる。

現在の児童数の大きい順に上から 1 万番目までを拠点候補と考える。これで拠点数と位置の案が決まる。

1 万の拠点の背後にはそれぞれ約 1 万人の人口が存在する。大都市圏だけでなく、地方圏でも十分に拠点が残る。こうして 1 億人の人口を支える。拠点には、生活に必要な公共・民間の機能が集まり、日常の用はほぼ 100%足りる。

拠点への選択と集中を行わず地域内の分散投資を続けられれば、民間も投資できなくなる。利便性が低下し、結果的に住めなくなると遠方の大都市に転出せざるを得なくなる。今まさに、地方圏はこの状況にあるのではないだろうか。

人々が拠点周辺に転居すればさらに効率は高まるが、必ずしもその必要はない。スクールバス運行の目安である運転 1 時間(半径 30 キロメートル)以内にいずれかの拠点がある地区の人口比率は、筆者の試算では 99%。大半の人は自動車で便利な拠点まで移動できる。

ただし、拠点の周辺以外では公共サービスは供給形態を変える。分散処理、配達、DX を活用する。全体の管理も RBM で行う。移動するかどうかは個人の自由を保障できる。

地方創生の成功例といわれる岩手県紫波町のオガール地区は、駅前の未利用地に集中投資して民間投資を呼び込み地域の魅力を高めることで、人口増加、不動産価値上昇を実現し、その効果を全域に及ぼしつつある。岩手県の人口約 3 万人の町でできたことが他ではできないはずはない。



筆者の試算では、このように拠点集中で必要なインフラ投資額は約半分で済む。現在の投資額の GDP 比が必要な分の半分しかないことと考え合わせると、この方法で不足が解消する可能性がある。なおかつ、公共サービスとしてのレベルは一切低下していない。

このように生産要素としてのインフラの投入量を減らしても、公共サービスの水準、人々の満足度を低下させない方法を筆者は「省インフラ」と呼んでいる。

日本人は、石油危機後に高騰した原油を購入するために努力したのではない。購入しないで済むように努力した。これが省エネルギーである。広く日本社会に広がり、新たな産業も創出して経済を支えた。

これからは省インフラの時代だ。今まで通りのインフラがあることが豊かなのではなく、インフラが減っても豊かな生活を実現できる知恵の集大成である。

20 世紀は全世界で活発なインフラ投資が行われた。いま日本が見舞われている老朽化問題は、今後地球規模で起きる。そのとき日本は何ができるだろうか。省インフラが将来の世界を支えることになるのである。

⑦石原産業、塩素法酸化チタン“死守” 付加価値に的

2025年3月28日 化学工業日報



塩素法酸化チタンのプラント

石原産業は、塩素法酸化チタンの拡大に引き続き力を注ぐ。硫酸法酸化チタンの生産は2027年3月末に終了するが「塩素法酸化チタンは絶対に死守する」(大久保浩社長)。同社は無機化学事業を成長させていくうえで重点施策の一つに電子部品材料の拡販を掲げているが、積層セラミックコンデンサー(MLCC)の誘電体であるチタン酸バリウムの原料として用いられる高純度酸化チタンなど、塩素法酸化チタンは各種電子部品材料を手がけていくうえで不可欠な素材。今後も塩素法酸化チタンを活用した付加価値の高い機能性材料の開発、製造、販売に励み、無機化学事業を伸展させ、ひいては全社の発展につなげる。

石原産業は国内で唯一、塩素法と硫酸法の2種類の製造方法で酸化チタンを作るメーカー。ただ、硫酸法酸化チタンの生産をやめると約1年前に発表。当時、原料の鉱石が高騰していたうえ、プラントは稼働してから70年が経過しており、維持更新のための設備投資が必要。生産コストが増すなか、中国メーカーとの競争にさらされており、事業を取り巻く環境は厳しい状況にあったことから決断した。

他方、塩素法酸化チタンについては継続する。四日市工場(三重県四日市市)で酸化チタンを年間11万トン生産しているが「このうち約7万トンが塩素法酸化チタンで、主力だ」(同)。

塩素法酸化チタンは硫酸法のものに比べて純度が高く、重金属の含有量が少なく、そして製造時に発生する廃棄物が少ないという利点がある。こうした特徴を有する塩素法酸化チタンの粒子径や形状を制御したり、表面処理を施したりして作り出す機能性材料はエレクトロニクスをはじめ、塗料、化粧品など幅広い分野で利用されている。

なかでも電子部品材料用途は、とくに研究開発や営業活動に力を入れている。狙いに定める一つが電装化が進む自動車、基地局、データセンターなどで需要が増大するMLCC関連。固相法で合成するチタン酸バリウム向け高純度酸化チタンの品揃えを拡充している。

MLCC関連については、塩素法酸化チタンを作る過程で得られる四塩化チタンもチタン酸バリウムの原料として供給している。

5G(第5世代移動通信システム)関連では、高周波通信領域で利用される誘電正接(Df)が低い樹脂部品向けに針状、棒状、球状の酸化チタンを紹介している。これらをフィラーとして配合することでDfを上げることなく任意の比誘電率(Dk)に調整することが可能で、5G対応スマートフォンならびに5G基地局に使われている樹脂部品などに提案を進めている。



20ナノメートル級の1次粒子径を持つ微粒子酸化チタンを有機溶剤に均一に分散した高屈折率ゾル「LD」シリーズもサンプルワークを行っている。同シリーズを配合したコーティング剤を用いればガラス基板やプラスチック基板上に高屈折率の透明な塗膜を形成できる。AR(拡張現実)およびVR(仮想現実)用デバイスに適した材料であるとみている。焦点距離を縮められ、デバイスの高性能化、小型軽量化に寄与するといった点を訴求し、採用実績を上げる。

このように塩素法酸化チタンは重要な製品であり、これからもグローバルで拡販していく。なお、硫酸法酸化チタンを使用している顧客には、代替として塩素法酸化チタンを提案している。

⑧ サカタインクス・上野吉昭社長、グループ統治に変革

2025年3月27日 化学工業日報

<展望2025トップインタビュー>



◆…4月に大阪本社を移転します。

「社名・社屋とも現在のものになって38年が経った。現長期ビジョンで戦略の1つに『グローバル連結経営の強化』を掲げるなか、今後の本社は、各拠点とのリスペクトある関係を取り結ぶ場となるべきだ。同じ大阪市内だが、新本社では縦割りの風土を廃してマトリクス経営の実現を目指す」

「当社のアイデンティティはやはりモノづくりにあるが、かねて社内に『工場と本社の心の距離が遠いのでは』という声があることに忸怩たる思いを抱いていた。そのため、本社のホワイトカラー従業員による業績貢献を可視化することが重要と考え、2024年にはBPR(ビジネスプロセス・リエンジニアリング)の導入とERP(統合基幹業務システム)更新を同時並行で実施した。本社移転もこの目的に沿うもので、その狙いは場所の変更ではなく、仕事のあり方の変革にある」

◆…業務変革の詳細を聞かせてください。

「BPR推進、ERP更新、人的資本投資を三位一体で実行している。単に作業を自動化するのではなく、ERPで可視化したデータ価値を本物の価値に変えられるよう『ヒトが変わる』ことこそがキモだ。今後2年ほどでAI(人工知能)の劇的な進歩が見込まれるなか、社員のリスクリングはデータサイエンスの習得がスタートラインになる。まずデータ連携による効率化・合理化を進めるが、将来的にはAI活用による予測にまで踏み込んでデータドリブンの経営を狙いたい」

◆…事業面ではアジア拠点の統合運用を掲げています。

「グローバルブランドオーナーやコンバーターと向き合うのに、在来の拠点別アプローチでは限界がある。そのためグローバルガバナンスの確立を目指しており、ERPはこの心臓部になる」

「ERPは日本に続いて25年にアジア、26年に米欧拠点へと実装していくが、本当に狙うべきはガバナンスの先にあるブランド力の向上にある。『包材のことはサカタに聞けば全世界に響く』という姿こそ最も競争力ある状態であり、その前提としてグループの統治ルールと仕組みを浸透させていく。現地法人の意思決定については自由度を上げる考えであり、統治ルールに則った上での自立を求める」

◆…情報メディア系インキの改革動向は。

「オフセットインキを中心に日本市場のシュリンクが続くが、グループ売上高に占める比率は10%に満たない。枚葉インキはカートンなどの厚紙用は残るが、25年6月に薄紙用の不採算品から撤退する。オフセットの改革は国内だけではなく、昨春には中国合弁の持ち分を相手方に譲渡。米国でも業務提携の活用で身軽になった。唯一伸びていたインド市場でもいよいよシュリンクが始まったため、今後ポートフォリオを見直す可能性がある」(兼子卓士)

<記者の視点>

情報メディア系インキのインド市場が退潮に入ったことは見過ごせない。サカタインクスは現地シェア3位以内に入っているが、上野社長は「供給力過多・過当競争にある」との認識を示す。だが主カリキッドインキなど包材向けは伸長し続けており、当然期待の方がはるかに大きい。同社は米国による投資の受け皿としてもインドの成長を見込み、成長需要の刈り取りに努める。

⑨ 週間原油コストの推移

週間コスト 2 円程度上昇

2025 年 4 月 2 日 燃料油脂新聞

週間原油コストの推移

	期間	原油相場		為替レート(▲は円高)		円建て原油コスト	
		ドル/バレル	前週比	ドル/円	前週比	円/ℓ	前週比
火曜日～ 月曜日	2/18～2/24	77.56	0.11	152.20	▲ 1.92	74.24	▲ 0.83
	2/25～3/3	75.11	▲ 2.45	150.72	▲ 1.48	71.20	▲ 3.04
	3/4～3/10	71.19	▲ 3.92	149.77	▲ 0.95	67.06	▲ 4.14
	3/11～3/17	71.72	0.53	149.05	▲ 0.72	67.23	0.17
	3/18～3/24	73.02	1.30	150.52	1.47	69.13	1.90
	3/25～3/31	74.73	1.71	151.47	0.95	71.19	2.06
水曜日～ 火曜日	2/19～2/25	77.58	0.38	151.84	▲ 1.99	74.09	▲ 0.60
	2/26～3/4	74.58	▲ 3.00	150.53	▲ 1.31	70.61	▲ 3.48
	3/5～3/11	71.04	▲ 3.54	149.25	▲ 1.28	66.68	▲ 3.93
	3/12～3/18	72.04	1.00	149.62	0.37	67.79	1.11
	3/19～3/25	73.21	1.17	150.88	1.26	69.47	1.68
	3/26～4/1	75.08	1.87	151.25	0.37	71.42	1.95

※原油はドバイ、オマーン平均、為替レートは三菱UFJ銀行のTTSレート



<https://um-info.com/>

編集・発行

株式会社 **ウメトマテリアル**

〒100-0003 東京都千代田区一ツ橋 1丁目1番1号

パレスサイドビルディング 1階

TEL 03-6256-0123 FAX 03-6256-0303